

# 「小さな政府」から「大きな政府」へ

－ニューレイバーとは何だったのか(1)

越 智 洋 三

1997年に18年ぶりに政権に復帰し2010年に政権を追われた労働党、自らをニューレイバーと称した労働党の特徴を明らかにしようとするのが、本稿および続く諸稿の目的である。

本稿では、ニューレイバーが結局は「大きな政府」をもたらし、国民の受容負担限度を超えてしまって、限界に直面したことを明らかにする。

第1項で、2007年までは「小さな政府」であったことを確認しつつ、その下でも大規模な財政スパンディングが行われていたことを明らかにする。

ついで、「小さな政府」の下で大規模な財政スパンディングを可能にした要因としての、ニューレイバーの誕生と順調な経済成長について順次検討する。

第4項で、世界金融危機、ブレア派とブラウン派の対立の激化および租税反乱によって、ニューレイバーが経済的・政治的な限界に直面したことを明らかにし、最後に、ニューレイバーの中産階級志向政策が国民の受容負担限度を超えてしまったことを明らかにする。

## 1. 「小さな政府」

イギリスの公共部門歳出(TME Total Managed Expenditureの対GDP比)の1970年代後半(サッチャー政権誕生以前)からの推移をみると、キャラハン労働党政権時1975年度の49.7%(対GDP比)が最高である。「小さな政府」を目指したサッチャー政権期(1979-1990年度)の最高は82年度の48.2%であり、以降低下し続け、最低は87年度の38.9%であった。サッチャー政権12年間の公共部門歳出規模は平均約41%であった。つづくメイジャー政権期(1991-1996年度)は、最終年度の39.9%が最低で、それ以前は40%台にあり、最高43.7%(92年度)であった。メイジャー期の平均は約42%であった。ニューレイバー政権期(1997-2009年度)は2003年度まで36-39%であり(最低は99年度の36.3%)、2004年度から2007年度まで41%台であったが、2008年度には44.0%、最終2009年度には47.6%となっている。ニューレイバー期の平均は約40%であった。この平均値はメイジャー期よりもさらに低くなっている。ニューレイバー期にイギリスで「小さな政府」が定着していたのである。この点はニューレイバーの特徴として確認しておく必要がある。

しかし、政権末期の政府の規模(総選挙当時は44~46%と予想されていた)は、後にみるように、国民の意識も変化していたこともあって、大き過ぎたのである。

ニューレイバーは、2007年度までイギリス的基準で「小さな政府」を維持していたが、2008年以降の世界金融危機の影響を受けて、政権末期には「大きな政府」になったのである。2010年総選挙後に成立した保守党・自由民主党の連立政権が、政府の規模を2015年度までに約40%に縮小

する計画であり、労働党もこの規模を基本的に容認していることを考えると、政権末期の48%という政府の規模は異常に大きすぎたというのが、イギリス主要3政党の共通の了解事項であった。そして、主要3政党がこのような共通の了解に達したのは、後にみるように、ニューレイバー末期の政府の規模は、国民の負担受容限度を超えてしまったという共通認識に基づいたものであった。

このように、少なくとも2007年度までは「小さな政府」を維持しながらも、ニューレイバー政権の下で大規模な財政スペンディングが行われたことには注意を要する。サッチャー政権期のTMEの年平均伸び率は3.5%であり、メイジャー政権期のそれは5.6%であったが、ニューレイバー期の年平均伸び率はなんと19.1%であった。後でみるように、ニューレイバーは慎重な財政運営を行ったが、それでもこれだけの大規模な財政スペンディングを行ったのである。これを可能にした基本的条件は順調な経済成長ではあったが、ニューレイバーの誕生も、「小さな政府」の下での大規模な財政スペンディングを可能にしたのである<sup>1)</sup>。

## 2. ニューレイバーの誕生

1992年の総選挙に敗北した後で、労働党再建の本格的な試みが、ブレア・ブラウン主導の下で行われた。79年にサッチャーに政権を奪われて以来13年の長期にわたって政権に着けず、労働党は万年野党の政党だと言われ始めていた。92年の総選挙の下馬評では久しぶりの政権復帰とも言われていたが、実現しなかった。

選挙に勝つ、ことが再建の最優先の課題であった。そのためには、国民が労働党に対して持っているマイナス・イメージを払拭することが重要であった。

労働党のマイナス・イメージをなによりも決定的にしたものは、サッチャー政権誕生の強い要因になった「不平・不満の冬」であった。ヒース保守党政権をも倒す力を持っていたTUC (Trades Union Congress) を中心とする労働運動は、労働党以外には制御できないとの国民の期待を担って復帰したウィルソン・キャラハン政権ではあったが、78-79年の「不平・不満の冬」を招く結果となった。公務員ストライキで街頭にごみが放置され、死体も放置されるという事態が生じたのである。労働党に対する国民の期待は完全に裏切られることになった。

83年総選挙でのマニフェストは「史上最長の自殺ノート」とも評されたものであった。ある意味で伝統的な労働党色が濃厚に現われたものであった。一方的核放棄・EECからの離脱・貴族院の廃止・ブリティッシュテレコム等民営化された企業の再国有化が宣言されていた。サッチャー政権の新保守主義・新自由主義に真っ向から対抗しようとする極左冒険主義の現われと見られたものであった。

こうした労働党に対するマイナス・イメージを払拭することが、選挙に勝つためにはどうしても必要であった。

1) TMEの動向は、第3項も含めて、PESA (Public Expenditure Statistical Analyses) 2011 Table4.1に拠っている。後のブラウンの予算演説同様、財務省ホームページから入手できる。

ただ単にマイナス・イメージを払拭するだけでは、選挙に勝つためには充分ではない。労働党は変わったのだということを積極的に示さなければならない。新生労働党である。ニューレイバーの誕生を象徴するものが労働党綱領第4条の廃止・修正であった。結党以来の党是であった国有化方針が放棄され市場経済との調和を図るものに修正された。TUCを中心として強い反発があったものの新党首ブレア（94年就任）が修正に漕ぎつけた。これは、従来の党と労働組合との関係を見直し、労働党は労働組合のためにあるという国民の持つイメージからの脱却を図ったものであった。ブレアが想定したようには労働組合の影響力を殺ぐことは現在でも出来ていないが、第4条の廃止・修正による労働組合との関係の見直しは、ニューレイバー政権の下で、TUCの強い要望にも拘わらず、サッチャー政権期に立法化された諸々の労働組合・労働運動規正法（クローズド・ショップの廃止、第2次ピケの規制等々）の廃止は決して行われず、それらが維持されたことに現われている。また、公務員給与水準が抑制されたことも関係見直しの成果であった。

労働組合との関係見直しは、ニューレイバーの政策形成・財政運営にも影響を及ぼした。ニューレイバーの立場を俗な表現で現わすなら、つぎのようになるであろう。ビールを飲みサンドウィッチを食べながらの労働組合との協議の中から生まれる政策は、「ブルジョアへの所得税増税による労働者階級向けの大スペンディング」「大きな政府」である。これは時代遅れも甚だしい。結果の平等ではなく機会の平等こそが時代にマッチした政策である。サッチャー政権誕生以来10年以上も経って、人々は住宅を持つことを望み、株を持つことを望み、私的年金を持つことを望んでいるのである。我々はこのような生活水準の向上を求める人々の希望に応えなければ選挙に勝てないのだ。

労働組合との関係見直しは、シティを中心とする産業界との親密な関係の構築をも必要とするとともに、国有化綱領の廃止はそれを可能にした。労働組合に代って産業界の利益を守る政策は、政権獲得後、サッチャー政権以来の金融規制緩和の継続・法人税減税・外資導入策等として現われるが、後にみるように、何よりも公共サービス産業の興隆をもたらすことになった。

シティとの関係修復は、ニューレイバーの経済運営能力に対する信認の獲得のためにも必要であった。労働党はポンド危機を招いた苦い歴史がある。1931年・1949年の例を出さなくとも、67年ウィルソン政権時、そしてつい最近の76年キャラハン政権時にポンド危機に直面し、IMFからの緊急支援に頼らざるを得なかった。ポンド切り下げという「国辱」的事態を招いた苦い歴史があった。政権を維持し続けるためには、ニューレイバーは経済運営能力に対する国民からの信頼を獲得しなければならない。そのためには、経済成長の実績を挙げるしかない。それは、同時に「大きな政府」を回避する道でもあった。

ニューレイバーが政権についてすぐに行ったことは、イングランド銀行への金利決定権の委譲であった。言うまでもなく、金利に対する政治的介入を避け安定した金融政策を遂行させるための手段であった。

財政規律を重視した財政運営が行われた。この点は国民の労働党に対するマイナス・イメージを解消するためにも重要であった。1992年総選挙で、保守党が展開した大々的なネガティブ・キャ

ンペーンは、Tax Bombshellであった。労働党が政権に復帰すると大增税が行われ、「大きな政府」になってしまうぞ、という国民への警鐘であった。

こうした非難はニューレイバーの政権復帰後も常に繰り返された。stealth tax（隠れた増税）が大々的に実施されていると言われ、あるいは、2002年にNHSの財源に充てるため国民保険料を上げる（2003年度実施）と公表すると、労働党はいよいよ大ギャンブルに出たと報じられた。大增税を行い「大きな政府」になるぞ、という趣旨である。

このような国民の警戒感を解消するために、97年総選挙にあたって、ニューレイバーは所得税を増税しない、保守党政権時の歳出基準を維持すると公約している。それだけでなく、ニューレイバーは、財政規律を維持するために2つの財政運営ルールを決め、それを曲がりなりにも2007年度までは守っている。1つはゴールデン・ルールであり、2つはサステナブル・ルールである。前者は1景気循環内で、借入は投資財源のみに充て、経常経費は税収で調達するというものであり、後者は公債残高をGDP比40%以内に抑えるというものである。

こうした財政規律の維持は、経済成長のための環境整備という意義もあったが、労働党が政権に就いても従来のように大增税・「大きな政府」にならなかったことを国民に印象付け、旧来の労働党に対するマイナス・イメージを払拭することに貢献するものであった。労働党がはじめて連続3期政権を担当し続けることができたのも、このような事情が働いたものと考えられる。

このような財政・金融政策の安定した枠組みのなかで、ニューレイバーは大々的な財政スパンディングを行ったのである。

### 3. 経済成長の要因

ブラウンは2007年3月21日の彼にとって11回目そして最後になった予算演説で、当時の経済状況について要旨つぎのように述べている。雇用・投資は増加し続け、低いインフレ・金利・住宅ローン金利も続いており、われわれは「史上最長の経済的安定と持続する成長」を享受している。

われわれが政権に就く前には、1人あたり国民所得はG7のなかで最低であったが、今ではアメリカに次いで高く、独・伊・仏・加・日を上回っている。イギリス経済は、G7諸国より高い成長を遂げ、今年ユーロ圏・日本より、そしてアメリカさえ上回る高い成長を成し遂げる。

10年前、それ以前何10年と、イギリスのストップ・ゴー経済は慢性的な投資不足、G7中最低の投資によって停滞したが、今日ではG7中最速のビジネス投資を行い（97年以降実質48%の増加）、日・独との生産性ギャップを埋め、アメリカと並んでおり仏の倍になっている。

すべての国が原油・商品価格の高騰に直面し、アメリカではピーク時に4.7%、G7では3.3%のインフレになったが、イギリスでは3%を越えたことがない。97年以降のインフレの平均は1.5%、それ以前10年間平均の半分、であり、「この100年間で最善のインフレ・パフォーマンス」である。

われわれは、公務員給与水準を適切に維持することによって2%のインフレ・ターゲットを達成するだけでなく、低い金利と住宅ローン金利（97年以降、それまでの12年間平均11%の半分）

を維持するであろう。われわれは決して「ブームアンドバスト」に帰ることはないであろう。

ブームアンドバストの終焉でなかったことはその後の事実により明らかであるが、ここで、イギリス史上最善の経済成長の要因を考えてみよう。3つの主因が挙げられる。1つは大規模な財政スペンディングであり、2つは住宅・金融ブームであったことであり、最後に、公共部門でのビジネス・チャンスが拡大したことである。

ニューレイバーは特に2001年の第2期から財政スペンディングを拡大している。これを典型的に示すのが、公共部門の投資純額が前年度比倍増以上の151億ポンド（実質）となっていることである。以降2007年度の311億ポンドまで急増し、以降も2009年度の507億ポンドまで投資純額は増加している。

こうした投資純額の大きな部分はNHS・教育・運輸の分野であり、病院・学校の再建・新設、インフラの整備が進んでいる。

ニューレイバーの下で、公務員数が大幅に増加している。1998-2006年間に公務員は約63万人増加している。その内、医師・看護師等が31万人、教員が24万人、警察官が5万人増加している。医師・看護師・教員の増加は病院・学校の建設と連動しており、経常経費増加の要因でもあった<sup>2)</sup>。

警察官の増加について、注意を喚起しておきたい。これは、2001.9.11後のテロ対策、若者の犯罪の増加にも対処したものであるが、移民の増加にも関係している。2010年総選挙での労働党の敗因の強い要因として、ニューレイバーが移民に寛容すぎるという点が挙げられている（特に低所得層の労働者階級が移民と職を求めて競合する関係にある）。世界一監視カメラが多いとも言われるロンドンの治安対策は、国民の要望に沿ったものではあるが、移民に対して寛容な労働党支持のリベラル派（2005年総選挙ではイラク参戦に反対して労働党の議席数の大きな減少をもたらしたと評されている）からの強い批判もあり、敗北後の労働党にとっては難しい対応を迫られる問題である。

このような、公共投資の増大・公務員の増加が経済成長の強い要因になったことは明らかであろう。世界金融危機後のイギリス経済分析は、金融に依存し過ぎた経済を批判することに急なあまり、経済成長に果たした大規模な財政スペンディングの意義を無視・軽視しがちであるが、財政スペンディングの役割は正當に評価されなければならない。

住宅ブームがこの時期の経済成長に大きな役割を果たしたことは言うまでもなからう。住宅ブーム、リーマン・ショックについてはすでに多くの研究があるので、ここでは、住宅ブームのニューレイバーの住宅政策-持ち家の推進-との関係について指摘しておきたい。

労働党の住宅政策の基本が持ち家政策として具体的に展開されるのは、ニューレイバーが政権に就いてからである。労働党の伝統的な政策であった地方公営住宅重視から持ち家政策に転換した強い要因として、サッチャー政権が、公営住宅売却政策によって、従来労働党の支持者が多かった公営住宅居住者から大量の支持者を獲得した事実が挙げられる。ニューレイバーも公営住宅売

2) Office for National Statistics (2011) Statistical Bulletin:public sector employmentQ12011,Table2.

却政策を継承するのは、単に支持層を奪還しようとの試みではなく、ニューレイバーの中産階級志向政策の現われである。

持ち家政策を公営住宅売却以外の方法で大々的に展開するには、もともとNHS・教育・社会保障等に大量の財源を充てている支出構造のなかでは、財源上の強い制約がある。

ニューレイバーの持ち家政策は、税制上の優遇措置によって補完されているが、基本的には低金利に依存する形で行われた。前述したブラウンの予算演説で低インフレ・低金利・低住宅ローン金利が言及されているのは、この現われである。したがって、低金利構造が破綻すると（リーマン・ショックにみられるように）ニューレイバーの持ち家政策も大きな限界に直面することになる。なお、2003年にユーロの導入を見送った理由の1つとしてイギリスの住宅ローンのEU諸国との違いが挙げられている。

税制上の優遇措置としては相続税の軽減・住宅売却に係わるキャピタル・ゲイン課税の軽減・印紙税の軽減などが挙げられる。注意しなければならないことは、ニューレイバーの下で住宅ローン所得税減税措置が廃止されたことである。住宅政策に逆行し、国際的に見ても異例ではあるが、前保守党政権の下でこの優遇措置の縮小が始まっており、その継続の側面がある。注目しなければならないことは、ニューレイバーはこの所得税優遇措置の廃止による増収を低所得層である年金受給者・子持ち家庭への負担軽減措置であるタックス・クレジットに充てていることである<sup>3)</sup>。政権第1期に最大限の給付を行ったタックス・クレジットの財源の約25%が中産階級向けの優遇措置の廃止によって調達されたことは、ニューレイバーの再分配政策の中心にあったタックス・クレジットの特徴を押さえる場合に注意しなければならない。

低金利に依存した持ち家政策は、ニューレイバーの金融行政と密接に関係している。直截に言えば、低金利を可能にした金融行政である。ロンドンの世界の金融センターのランク付けで、ニューヨークと常に1・2位を争うランクになっている。このランク付けは、金融サービス産業を支える環境（英語を話せる人材の確保、弁護士等法律事務所の確保、所得税・法人税の高さ、規制の程度、インフラの整備等）を考慮して行われるものである。

特に世界金融危機発生後に批判の対象になったのがイギリスの金融規制の甘さであり、ブラウンのCBIでの演説（2005.11.28）がよく引き合いに出される。彼はそこでつぎのように述べている。全政党の政権が100年以上も従ってきたアプローチはもはや時代遅れである。より良いそして正しい現代の規制のあり方はリスク・ベースド・アプローチであり、これは、責任を持つ企業、そこで働く人々、教育のある消費者、そしてあるべき規制－正当性なくして監視をしない、公式フォームに従わせない、情報を求めない、限定された軽い規制－に集中する指導的政府に信頼をおいたものである。金融ビッグ・バンを強力に推進したサッチャー顔負けの規制緩和であり、CBIが大歓迎する規制緩和であり、ニューレイバーの特徴がよく現われたものである<sup>4)</sup>。

3) Browne, Phillips (2010) Table 2.1.

4) 金融センターのランク付けは種々の機関で行われている。City of London, Global Financial Centres 7 (March 2010) もその1つである。またブラウンのCBIでの演説はCBIのホームページ等から入手できる。

こうした規制緩和の下で、アメリカではエンロン事件（2001年）後強化された規制のために不可能であった金融業務もロンドンでは可能であったといわれている。そして、こうした金融行政が、サブ・プライム・ローンの膨張、2007年9月のNorthern Rockを皮切りに、イギリス有力金融機関の破綻・国有化の背景にあり、また、ウォールストリートの所得不平等の拡大に反対する1：99%デモのロンドン版が後に展開される背景でもあった。

この時期の経済成長の主因の1つとして、PSI（Public Services Industry）、公共サービス産業の興隆が挙げられる。要するに、公共部門という市場が民間企業（第三セクター含む）に開放され興隆して来たのであり、そこでのビジネス・チャンスが増大したのである。

2008年7月に公表されたBERR（ビジネス・企業・規制改革省）の報告書によると、PSIの売上は、1995年度（メイジャー政権期）の420億ポンドから2007年度の790億ポンド（実質値）に増加している。別の指標では、公共サービス（移転的経費を除く経常費および資材の調達）の2003年度に33.6%、2007年度32.6%をPSIが供給している（この報告書の趣旨は、このような減少を拡大の方向にもっていくべきだというものである）。

また、PSIの売上は2007年度に450億ポンドの付加価値を生み出し、120万人を超える被用者を雇用している。間接的効果を含めれば、880億ポンドの付加価値、230万の雇用を生み出しており、イギリスのPSIは世界で最も発展している（したがって、サッチャー政権の民営化手法が輸出産業になったように、PSIを輸出産業にしていくべきだ、という意見も出ている）<sup>5)</sup>。

PSIはprivatization、民営化という批判を回避するために工夫されたとも言われているが、ニューレイバーのPPP（Public Private Partnership）の推進をよく現わしている。このようなPSIの興隆が、この間の経済成長に貢献していることは明らかであろう。

しかし、こうした大規模な財政スパンディング、住宅ブーム、PSIの興隆によって支えられた経済成長は、2007-2008年にかけて破綻し、ニューレイバーは2010年総選挙の敗北を迎えることになる。

#### 4. 破綻

2007-2008年はニューレイバーにとって政治的・経済的に大きな画期となった。まず、2007年9月のNorthern Rockの取り付けを皮切りに、2008年にかけて同行およびBradford & Bingley, Royal Bank of Scotland Group, Lloyds Banking Groupという金融機関が破綻し、結局国有化されたことである。金融・住宅バブルの崩壊である。

ついで、2007年6月に念願の首相に就任したブラウンではあったが、2007年の秋の総選挙のチャンス-新首相とのいわゆる蜜月期間でもあり、総選挙を行うのならこの時期というのが、政界、マス・メディアの大方の見方であった-を逃し、以降、ブラウンでは選挙に勝てないとするブレア派のブラウン退陣を求める動きが、ブレア派の閣僚の辞任も含めて、何回か公になり、この動きは2010年1月まで続いた。ブラウンと犬猿の仲とも言われたブレア派の人物を閣僚に迎え

5) BERR (2008) Section2.

て両派の関係修復が図られたが、労働党は完全に分裂しているとの印象を国民に強く与えることになった。

ここで、トニー・ブレア：ゴードン・ブラウン問題といわれるニューレイバーの把握にとって厄介な問題について簡単に触れておく。トニー・ブレア：ゴードン・ブラウン問題とは、ブレアが94年に党首に就任するにあたって、ブラウンにいずれは党首・首相の座を譲る、と約束した、していないということに端を発する、両者の首相の座をめぐる個人的確執ではあるが、政策上の対立、ニューレイバーをどのような方向に持って行こうとするのか、についての両者・両派の対立も含意している。ところが、その対立の実態・真相が現時点では明らかになっていない。

ブレアは、『回顧録』で、総選挙の敗北は労働党がニューレイバーでなかったからであると記している（下466頁）。これは、ブラウンがニューレイバーではなかったことを含意している。また、ブレアはブラウンがニューレイバーであったか否かを自ら問い、イエスでありノーであるとも答えている。われわれには、対立の実態が現時点では明らかになっていないので判断に窮するところである。

2人および両派の対立が政府の規模をめぐるものでもあったことは明らかである。特に、ニューレイバーが労働党史上はじめて3期連続政権を担当することになった2005年以降、ブレアは政府の規模が大きく成り過ぎることに危惧を抱き、ブラウン派との調整を2006年に図っているが、ブレアの意図したようには進まなかったようである（下321頁）。この調整における論点が現時点では明らかになっていないので、断定的なことは言えないが、ブレアがニューレイバーでなかったから負けたのだという時、ブラウンが「大きな政府」をもたらしたからである、との含意があることは明らかである。

本稿および続く諸稿では、対立はあったにしろ、実際に政策として具体化したことを基にニューレイバーを判断することにしていく。例えば、ニューレイバーの下でユーロは導入されなかった（ブレアの強い要望にも拘らず）、選択と競争を重視する公共サービス改革が進行した（ブラウンの反対にも拘わらず）タックス・クレジットが多用された（ブレアは賛成でなかった—下338頁—けれど）ニューレイバーは「大きな政府」をもたらした（ブレアの危惧にも拘わらず）等を基に判断することにしていく。

ただ、多くの国民にとっては、ブラウンは旧労働党色の強い人物であると映っていたようである。このような国民の見方に訴えたのが、2005年総選挙での保守党のネガティブ・キャンペーン、Vote Blair, Get Brownである。その含意は、われわれこそブレアの後継者であり、ブレアに投票すれば、ブラウン、「大きな政府」をもたらすブラウンが出て来るぞ、というものであった。

BBCの記者ロビンソンは2010年1月18日のブログで、ブラウンが1月16日（ブラウンひきずり落としの動きが起こった後）の演説で、「かつてあらゆる犠牲を払ってまで避けてきた」「ニューレイバーについて語っている、と記している<sup>6)</sup>。ロビンソンも、ブラウンはすくなくともニュー

6) [http://www.bbc.co.uk/blogs/nickrobinson/2010/01/middleclass\\_war.html](http://www.bbc.co.uk/blogs/nickrobinson/2010/01/middleclass_war.html) 2012.9.18active



レイバーではない、と見ていたようである。

そして、2008年4月の所得税増税をめぐる租税反乱 (tax revolt) が発生した。これには説明を要する。前述したブラウン最後の予算演説で、彼は法人税減税 (基本税率を28%に) 所得税減税 (基本税率を20%に) を翌2008年度から実施すると発表した。法人税減税を発表した時に58ポイント (FTSE100)、演説の最後に所得税減税を発表した時にさらに2ポイント、結局演説が終了した途端に60ポイント上がったと報じられている。市場の歓迎ぶりが窺える。

ところが、法人税減税・所得税減税のインパクトが強く、注意されなかったのが、2008年度からの所得税最低税率10%の廃止であった。これは10%層の人々にとっては20%への倍増を意味していた。

2008年度になって、所得税増税に対する反発、中産階級のための減税財源が更なる下の階層の負担増で調達されることに対する反発は、労働党の5月地方総選挙での歴史的惨敗、5月以降11月までの庶民院補欠選挙での5連敗を結果する強い原因となった。ニューレイバーの中産階級志向政策の限界を鮮明にするものであった。

こうして、ニューレイバーの限界、2010年総選挙での敗北の兆しは、この頃から見えてきたのである。

## 5. ニューレイバーと中産階級志向政策

今日のイギリスの政治状況はしばしばセンターの奪い合い、あるいはそこからの落としあいと表現される。その意味は、イギリス主要政党はセンターすなわちミドル・イングランド、中産階級からの支持を獲得するための競争をしているということである。労働党が左派の、保守党が右派の影響力を制御しようとするのはこの中産階級志向政策の現われでもある。保守党党首がわれわれこそブレアの後継者であると表明したり、2005年総選挙でのニューレイバーの選択を強調するキャンペーンに対して、保守党がわれわれの専売特許を奪おうとするものであると非難したりするのも、この現われである。サッチャーが公営住宅売却政策の成功によって従来の労働党支持層を奪ったのが、イギリスの中産階級志向政策の大きな画期となった。

中産階級あるいは中間層・中流層は多くの国で使われるが、その実態は必ずしも明確ではなく、イギリスでは社会階層A (高級管理職等) B (中間管理職等) C1 (ホワイトカラー等) C2 (熟練労働者) D (非熟練労働者) E (臨時労働者等) のすべてを生活形態から判断して中産階級とすることもあるが、B-C2の階層が想定されることが多い。有権者の5-6割を占めていると言われている。

ブレアの表現を借りれば、「上昇志向の中流下層階級の有権者」(下256頁)であり、「願望、野心、前進と上昇、金儲け、家族にいい暮らしをさせること、子供が自分を超越ることが関心事になる」(上106頁)人々である。「上昇志向の労働者階級は中産階級になりたいと強く望んでいる」(上433頁)のであり、「中産階級こそ平均的な労働者になりたいと思い、わが子にならせた目

標だった。」(上107頁) そのような中産階級・上昇志向の強い労働者階級は「本質的に実力主義であって、平等主義ではなかった。彼らは梯子のところまで連れて行ってもらうことは望んだが、そこまで行くと、登るのは自分次第、と考えたのである。」(上107頁)。こうした人々は選択・競争を受け入れるが、「左傾化した知識人」(これはブラウンとその懐刀とも評されるエド・ボールドを念頭に置いたものである)は決して彼らの上昇志向を受けつけないで、選択・競争は本質的に不平等な制度に導くものであり、労働党の「中核的な有権者を犠牲にして、中産階級-歴史的に労働党支持の少数派-にこだわりすぎている」ものと考えている(下195頁)。

このような人々の支持を獲得しようとしたニューレイバーの成果とそれに伴う問題・限界について明らかにしようとするのが、本稿および続く諸稿の目的であるが、本稿では、続く分析の大枠を決めるものとしての国民の負担感による限界について明らかにしたい。ニューレイバーの中産階級志向政策は結局は「大きな政府」をもたらし、国民の負担限度を超えてしまった、ということである。

ブレアは『回顧録』でニューレイバーの成果としてつぎの諸点を挙げている。「200年間で最長の経済成長、250万人の新規雇用創出、医療では治療のための待ち時間が6ヶ月以下になり、教育では水準が全体的に向上し、教育のための歳出は倍増し、刑事司法では犯罪が35%減少した。」(下407頁)。ニューレイバーの成果については評者によって当然異なってくるが、ブレアの評価は客観的に見てほぼ妥当なものと言える。しかし、ここで注目したいのは、このような成果に対する国民の評価が厳しいことである。

労働党の2010年総選挙敗北の原因について、種々の調査が行われている。ある調査(以下、DEMOS調査、2010年5月5-21日実施)では、NHSへの歳出増加の効果に関する質問に対して、全体で55%の回答者が、NHSはこの10年間に種々改善されたが、それに使われた多くの金は無駄であったと回答しており、保守党に投票した者では76%、2005年総選挙で労働党に投票したが10年総選挙では保守党に投票した者では55%が同様の回答であった。そして、今後のNHSに対しては効率化とトップ・ダウンによるコントロールを止めることが最優先の課題であると答えている。この調査の分析者は、保守党支持に変わった人々が、政府の支出は受容できる限度に達しているかそれを越えている、と感じていることに注目している。

別の調査(以下、Policy Network調査、2010年8月26-27日実施)では、歳出の増加は公共サービスを大きく改善することなく、大部分は無駄であったと回答した者が40%、歳出の増加は公共サービスを少しは改善したが、その多くは無駄であったと回答した者が37%であった。また、NHS同様、実質2倍の歳出増をみた教育費に対して、大部分が無駄であったとする者が33%、その多くは無駄であったとする者が32%であった。ニューレイバーの下での歳出増加に対する厳しい見方が大部分であった<sup>7)</sup>。

7) 敗因分析については、Darlington, Richard (ed.) (2010), Diamond, Patrick and Radice, Giles (2010) およびLeft Foot Forward <http://leftfootforward.org/2010/08/labour-members-and-public-disagree-on-labours-election-defeat/#comments> 2012.9.18activeを参照。

同様の結果は他の調査でも見られる。長期の社会意識調査で優れた成果を挙げているBritish Social Attitudes<sup>29</sup> (2012年版) ではつぎのようになっている。税金と歳出に対する質問に対して、増税してでも歳出を増加すべきであると回答している者は、1998年、ニューレイバー政権誕生の翌年には63%であったが、2004年には49%に落ち込み、2007・08・09年にはそれぞれ42・39・34%に、そして10年には1983年調査以来最低の31%になっている。代わって、税金・歳出ともに現状維持とする者が、2007年に47%と1984年以来はじめて増税・歳出増を上回り、以降2008年50%、2009年55%、2010年56%と増加している<sup>8)</sup>。ニューレイバー政権終盤の2008年以降の公共部門の大きさは国民の受容限度を超えていたのである。総選挙にあたって、ブラウンが保守党との対決色を鮮明にするために掲げた投資の労働党：歳出削減の保守党は、民意と大きくかけ離れていたと言わざるを得ないであろう。ましてや所得税の50%への増税は、事情はどうであれ、国民の反発を呼ぶものであったであろう。

公共部門が国民の受容限度を超えて大きく成り過ぎたという認識は、保守党・自由民主党の連立政権が公共部門の歳出水準をGDP比40%くらいに削減しようとするのを労働党も基本的に認めていることから、イギリス主要政党共通の認識である。

ニューレイバー敗北の原因は多々挙げられる－ニューレイバーの経済運営能力に対する失望も強い要因になっている－が、国民の受容限度を超えた「大きな政府」をもたらしたということも、その強い要因であったのである。保守党の掲げるスローガン、Big SocietyはBig Governmentではなく、という意味である。

#### 主な参考文献

- BERR (2008) Public Services Industry Review Understanding the Public Services Industry: How big, how good, where next? A review by Dr.DeAnne Julius CBE, Department for Business Enterprise & Regulatory Reform
- Blair, Tony (2011) A Journey, ArrowBooks (石塚雅彦訳『ブレア回顧録上・下』日本経済出版社2011年)
- Cecar, Sonja (2012) Blatcherim How Much Thatcherism is in Blairism: New Labour's Neoliberal Policies, AV Akademikerverlag
- Chote, Robert., Crawford, Rowena., Emmerson, Carl., Tetlow, Gemma. (2010) The Tax Burden Under Labour, IFS
- Chote, Robert., Crawford, Rowena., Emmerson, Carl., Tetlow, Gemma. (2010) Public Spending Under Labour, IFS
- Darlington, Richard (ed.) (2010) Open Verdict Why Voters Left Labour, Demos
- Diamond, Patrick and Radice, Giles (2010) Southern Discomfort Again, Policy Network
- Diamond, Patric and Kenny, Michael (eds.) (2011) Reassessing New Labour : Market, State and Society

8) Park,A.,Clery,E.,Curtice,J.,Phillips,M.,and Utting,D. (eds.) (2012) TableA.1

- under Blair and Brown, Wiley-Blackwell
- Gould, Philip (2011) *The Unfinished Revolution How New Labour Changed British Politics For Ever*, Abacus
- Jenkins, Simon (2007) *Thatcher and Sons A Revolution in Three Acts*, Penguin Books
- Keegan, William (2004) *The Prudence of Mr.Gordon Brown*, John Wiley & Sons
- King, Peter (2010) *Housing Boom and Bust Owneroccupation, government regulation and the credit crunch*, Routledge
- Lee, Simon (2009) *Boom And Bust The Politics and Legacy of Gordon Brown*, A Oneworld Book
- Lowe, Stuart (2011) *The Housing Debate*, The Polity Press
- Park, Alison, Clery, Elizabeth, Curtice, John, Phillips, Miranda, and Utting,David (eds.) (2012) *British Social Attitudes: 29th Report*, NatCen Social Research
- Peston, Robert (2005) *Brown's Britain*, Short Books
- Radice, Giles (1992) *Southern Discomfort*, Fabian Society